

お客様向け資料

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

マンスリーレポート(基準日:2024年3月29日現在)

【運用実績】※1

基準価額	10,230 円
換金価額	10,210 円
ハイ・ウォーター・マーク	10,003 円
純資産総額	1.84 億円

直近の分配実績(1万口当たり、税引前)					
第1期 23/12/06	0 円				
設定来累計	0 円				

	ファンド
過去1ヶ月間	0.13 %
過去3ヶ月間	1.99 %
過去6ヶ月間	- %
過去1年間	- %
過去3年間	- %
設定来	2.30 %

当ファンドの詳細については、 スパークス・アセット・マネジメントのホームページをご覧ください。

https://www.sparx.co.jp/mutual/lsw.html (上記リンクはスパークス・アセット・マネジメントのホームページに遷移いたします)

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間:設定日前営業日(2023年11月2日)~2024年3月29日

※ 設定日前営業日(2023年11月2日現在)を10,000として指数化しています。 (円) (億円) 10,500 5.00 ■ 純資産総額(右軸) 10,400 ·基準価額(左軸) 4.00 分配金再投資基準価額(左軸) 10,300 3.00 10,200 10,100 2.00 10,000 1.00 9,900 9,800 0.00 23/11 23/12 24/01 24/02 24/03

(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンドの過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。ハイ・ウォーター・マークは、当ファンドの毎計算期間の最初の6ヶ月終了日または毎計算期末(毎年12月6日、休業日の場合は翌営業日)に更新される場合があります。実績報酬の詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。(※2)■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。(※1、※2)■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



お客様向け資料

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

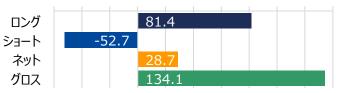
マンスリーレポート(基準日:2024年3月29日現在

【ロング・ショート別構成】※3

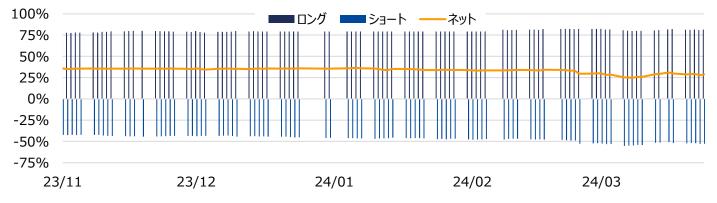
資産	比率	組入銘柄数		
■ ロング(株式等)	81.4 %	45 銘柄		
■ ショート (株式等)	-52.7 %	47 銘柄		
■ ネット(ロングーショート)	28.7 %	-		
■ グロス (ロング + ショート)	134.1 %	ı		

【ロング・ショート別構成(%)】※3

-60 -40 -20 0 20 40 60 80 100 120 140



【ロング・ショート比率推移(設定来)】※3



【組入上位10銘柄(ロング)】※3

銘柄		比率	市場	業種	
1	楽天銀行	5.6 %	プライム	銀行業	
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.8 %	プライム	銀行業	
3	DMG森精機	4.7 %	プライム	機械	
4	東京建物	4.4 %	プライム	不動産業	
5	MARUWA	3.9 %	プライム	ガラス・土石製品	
6	アドバンテスト	3.4 %	プライム	電気機器	
7	ルネサスエレクトロニクス	3.2 %	プライム	電気機器	
8	SMC	3.1 %	プライム	機械	
9	サイゼリヤ	2.9 %	プライム	小売業	
10	ペプチドリーム	2.8 %	プライム	医薬品	

^{(※3) ■}表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。■ネットはロングとショートの差引、グロスはロングとショートの合計です。

[■]当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



お客様向け資料

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

マンスリーレポート (基準日:2024年3月29日現在

当ファンドの詳細なコメントは、 スパークス・アセット・マネジメントのホームページをご覧ください。

https://www.sparx.co.jp/mutual/lsw.html#tabContent03

(上記リンクおよび二次元コードはスパークス・アセット・マネジメントのホームページに遷移いたします)



株式市場の状況

2024年3月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前月末比4.44%上昇し、日経平均株価は前月末比3.07%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、月前半は前月から引き続き半導体関連銘柄の上昇などが相場をけん引し、日経平均は史上初となる4万円台に到達するなど堅調な推移となりましたが、月半ばにかけては米国半導体関連銘柄が下落した影響や、日銀のマイナス金利政策解除を示唆する報道、春季労使交渉(春闘)での高い賃上げ実現への期待の高まりなどから日銀の金融政策正常化への思惑が広がって円高が進行したことなどが重しとなり、下落しました。月後半にかけては、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除や長短金利操作の撤廃、上場投資信託(ETF)の買い入れ終了などを決定したものの、当面は緩和的な金融環境が継続するとの見通しが示されたことなどを受けて円安進行とともに上昇し、最終的に前月末を上回る水準で取引を終えました。

ファンドの運用状況

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比0.13%の上昇となりました。

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、東京建物、DMG森精機、東洋炭素などでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、 京成電鉄、ペプチドリーム、MARUWAなどでした。

今後の運用方針

当ファンドは徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)することでポートフォリオを構築しています。企業間競争のグローバル化、デジタル化の進展、持続するインフレなどの潮流は、少数の「勝ち組企業」と多数の「負け組企業」を生みやすく、当ファンドの戦略の有効性を高めていると考えております。引き続き、中長期的な視点でロング及びショートの両面で収益機会を捉え、安定的にリターンを創出することに尽力してまいります。

[■]当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



お客様向け資料

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

マンスリーレポート(基準日:2024年3月29日現在)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・ミディアム・レバレッジドL&Sマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、わが国の株式市場全体の動向による価格変動リスクを抑制しつつ、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行います。

• その目的達成のため、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方過大評価されている魅力の乏しい株式を空売りする運用およびその他の派生商品を利用した運用を行います。投資対象は円建て資産としますが、日本企業が海外で発行した円建て転換社債なども対象とします。

ファンドの特色

1 企業価値をターゲットとしたダブル・アルファの追求

- 割安な銘柄を買建て(ロング)し、割高な銘柄を売建て(ショート)することで市場要因を低減させ、ロング・ショート両方による超過収益(ダブル・アルファ)を目指します。
- 徹底的な現場リサーチによる企業の目利き力を活用し、より多くの投資機会の獲得を目指します。

2 株式投資の魅力を活かすロング・バイアス

- 買建て(ロング)は売建て(ショート)と比較し、長期で見た場合、高いリターンをもたらすと考えています。
- スパークスの株式ロング・ショート投資戦略は、ロング・バイアス(ショートよりもロングのポジションを多めに保有)となっています。

3 レバレッジを活用した効率的なリターン特性

● ロング・ポジションとショート・ポジションの絶対値の合計は、実質的に信託財産の純資産総額の150%以内を目途として運用を行うことにより、積極的に組入銘柄選択による収益の獲得を目指します。

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

マンスリーレポート (基準日:2024年3月29日現在)

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資し、派生商品取引を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。<u>従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。</u>

価格変動リスク(株式等への投資リスク・派生商品取引リスク)

一般に株価やその他の金融派生商品は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

また当ファンドは、ロング・ポジションとショート・ポジションの絶対値の合計については、実質的に信託財産の純資産総額の150%以内としているため、 レバレッジがかかっている場合には損失が通常のファンドよりも大きくなる可能性があります。

ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となり、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

集中投資のリスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行う可能性があるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる場合があります。

一部解約による資金流出等に伴うリスク

- 大量の解約があった場合、解約代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の 状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。
- 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク 関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、 一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

マンスリーレポート(基準日:2024年3月29日現在)

投資リスク(続き)

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。

収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時 的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額 にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・ 検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

マンスリーレポート (基準日:2024年3月29日現在)

手続·手数料等

ファンドの費用

投資	資者が直接的に負担する	5費用				
	購入時手数料	ありません。				
	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して <u>0.20%</u> の率を乗じて得た額をご負担いただきます。				
投資	資者が信託財産で間接的	的に負担する費用				
	運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費 算期間の最	閏用(信託報酬)(初の6ヶ月終了日ま	順に対して <u>年率1.111%(税抜1.01%)</u> を乗じて得た額とします。 は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計 および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 = 運用期間中の基準価額×信託報酬率		
		支払先	内訳(税抜)	主な役務		
	信託報酬の配分	委託会社	年率0.95%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価		
		販売会社	年率0.03%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務 手続き等の対価		
		受託会社	年率0.03%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価		
計算期間を通じて毎日、原則として前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額が実績報酬 イ・ウォーター・マークを控除して得た額に22%(税抜20%)の率を乗じて得た額とします。 ※実績報酬の詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。						
監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限とする認め、 監査費用 印刷費用 監査費用: ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日本 算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用: ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用: 有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用				され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計 . 信託財産から支払われます。 人に対する報酬および費用		
	その他の費用・ 手数料	産から支払 ※ 組入有	われます。これらの費 価証券の売買委託	数料、信託事務の諸費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財 費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 手数料:有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金		

[※] 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

マンスリーレポート (基準日:2024年3月29日現在)

ファンドの関係法人について

● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

(加入協会)一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

● 受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

● 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

			加入協会				
販売会社		登録番号		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)	第142号	0	0	0	0

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。



お客様向け資料

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

マンスリーレポート (基準日:2024年3月29日現在)

指数に関して

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。 TOPIXは、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社(以下「J P X 」といいます。)の知的財産であり、J P X は TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を 有しています。

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ https://www.sparx.co.jp/

電話番号 03-6711-9170 (受付時間:営業日9:00~17:00)

お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。